

企業の 33.3%が正社員不足 『建設』では 50%の高水準

『製造』は『適正』と『過剰』の合計で 7 割を超える

奈良県・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 7 月)



本件照会先

上田 知昇(調査担当)
帝国データバンク
奈良支店
0742-26-3231

発表日

2025/10/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025 年 7 月時点で 33.3%となった。非正社員では 26.5%となり、それぞれ高止まりが続いている。業種別では「建設」が正社員 50.0%、「卸売」が 45.5%と高水準となった。一方で、「製造」は 73%が「適正」・「過剰」となっており、業種毎で格差がみられる。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 6,196 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は、2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2025 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2025 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:全国 2 万 6,196 社、有効回答企業数は 1 万 626 社(回答率 40.6%)

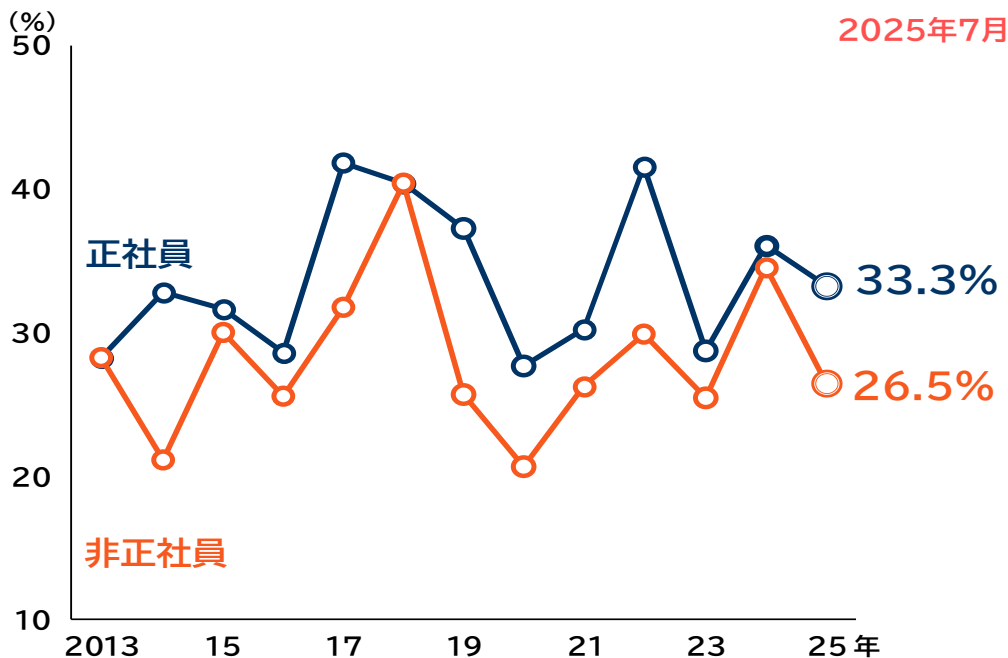
奈良県 213 社、有効回答企業は 67 社(回答率 31.5%)

正社員不足の企業は 33.3%、依然として「高止まり」状態

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 7 月時点における、正社員の不足を感じている企業は 33.3%だった。前年同月(2024 年 7 月、36.1%)から 2.8 ポイントと僅かに低下したものの、約 3 社に 1 社が人手不足を感じており、引き続き高水準で推移している。

また、非正社員における人手不足割合は 26.5%だった。約 4 社に 1 社の割合となっており、高水準ではあるが、前年同月(2024 年 7 月、34.6%)から 8.1 ポイントの低下となっていることから、「非正社員」と比較し、「正社員」の不足感を強く感じている企業が多いことが分かる。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



[注] 人手不足割合は各年の7月時点

<業種別>

正社員:「建設」が 50.0%、「卸売」が 45.5%と高水準

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「建設」が 50.0%、「卸売」が 45.5%と高水準となった。建設業の企業では積極的に受注を獲得していきたいが、人手不足が原因で積極的な受注に繋げることができない企業が増えている。また、人手不足が原因で工期が長期化しており、そこに追い打ちをかけるように、残業規制や熱中症対策など社員の労働時間の減少による作業効率の低下がみられる。

「卸売」においても、45.5%と高水準となっている。「非常に不足」と感じている企業は多くないが、会社の適正人員を計算した際に、「やや不足」していると感じている企業が多くなっている。将来を考え、積極的に正社員を採用したいが、従業員の給与やその他関連費用など固定費が嵩むことで、欠損を計上することも懸念されており、「人手不足感の解消」と「利益の創出」を同時に追求する難しさを実感している企業が増えている。

一方で、「製造」では26.9%と主要業種の中では比較的低水準となった。また、61.5%の企業は「適正」と感じており、現状確保している人員の中で、製造効率化を図っていき利益率を高める動きがみられる。

非正社員：「製造」「卸売」「建設」は約2割

非正社員では「製造」が22.7%、「卸売」が22.2%、「建設」20.0%と約5社に1社の割合となった。なお、「運輸・倉庫」、「サービス」においては高水準となったが、これは対象母数が少ないことが要因である。「製造」、「卸売」、「建設」ともに正社員と比較して、非正社員の人手不足感は低位であるものの、依然として2割を超える企業が人手不足を感じている。正社員の採用により、専門性の高い人材の確保や長期的な育成、人材の定着を図っていきたい企業の意向がうかがえる。

人手不足割合 業種別

正社員				非正社員			
	2023年7月	2024年7月	(%) 2025年7月		2023年7月	2024年7月	(%) 2025年7月
農・林・水産	-	-	-	農・林・水産	-	-	-
金融	-	-	-	金融	-	-	-
建設	25.0	↑ 30.0	↑ 50.0	建設	25.0	↓ 0.0	↑ 20.0
不動産	0.0	↑ 16.7	↑ 20.0	不動産	0.0	↑ 25.0	↓ 0.0
製造	29.0	↑ 30.8	↓ 26.9	製造	26.1	↑ 36.8	↓ 22.7
卸売	55.6	→ 55.6	↓ 45.5	卸売	12.5	↑ 22.2	→ 22.2
小売	12.5	↑ 37.5	↓ 16.7	小売	28.6	↑ 42.9	↓ 33.3
運輸・倉庫	0.0	↑ 50.0	→ 50.0	運輸・倉庫	0.0	↑ 50.0	→ 50.0
サービス	38.5	↑ 45.5	↓ 33.3	サービス	50.0	↑ 57.1	↑ 100.0
その他	-	-	-	その他	-	-	-

<今後の見通し>

「建設」、「卸売」など今後も人手不足は高水準が続く

2025年7月時点で、正社員の人手不足を感じている企業の割合は33.3%、非正社員では26.5%だった。それぞれが前年同期より低下したものの、依然として高止まりが続く。人手不足割合を業種別にみると、「建設」が50.0%、「卸売」が45.5%と高水準であった。

総体的には、国内の労働力人口(15 歳以上の人口のうち、就業者と働く意志はあるが仕事に就いていない人を合わせた人口)は、過去最多の人数となっている。これは、女性の労働力人口の増加や高齢者の就業率の増加などが要因である。一方で、人口減少などを背景として若年層の労働力人口は低下している。企業にとっては、中長期的な成長が求められることから、将来を担う若年層の労働力を求めているが、総じて「正社員」、「非正社員」とともに人手不足感は高止まりしており、強い危機感が感じられる。また、積極的に社員を採用したいが、固定費の増加がネックとなり積極的な採用に踏み切れない企業もある。奈良県では、大阪府など通勤圏内で給与水準が高い企業が多く、採用における競争力で劣っていることも課題として挙げられる。これからの企業には、給与水準以外の部分として、福利厚生や職場環境、仕事のやりがい、事業の将来性などを高めていき、対外的に積極的な発信を行っていくことが求められよう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 6,196 社、有効回答 1 万 626 社、回答率 40.6%)

(1) 地域

北海道	466	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,209
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	782	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,695
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	804	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	677
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,234	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	352
北陸(新潟 富山 石川 福井)	526	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	881
		合 計	10,626

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産			111	小 売	飲食料品小売業	139	
金融			171		繊維・繊維製品・服飾品小売業	75	
建設			1,602		医薬品・日用雑貨品小売業	60	
不動産			428		家具類小売業	25	
製造	飲食料品・飼料製造業		275		家電・情報機器小売業	69	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		111		自動車・同部品小売業	126	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		171		専門商品小売業	282	
	パルプ・紙・紙加工品製造業		80		各種商品小売業	64	
	出版・印刷		163		その他の小売業	16	
	化学品製造業		318		運輸・倉庫	434	
(2, 467)	鉄鋼・非鉄・鉱業		443	サー ビ ス	飲食店	113	
	機械製造業		427		電気通信業	9	
	電気機械製造業		257		電気・ガス・水道・熱供給業	17	
	輸送用機械・器具製造業		97		リース・賃貸業	91	
	精密機械・医療機械・器具製造業		62		旅館・ホテル	94	
	その他製造業		63		娯楽サービス	94	
卸 売	飲食料品卸売業		303		(2, 221)	放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		140			メンテナンス・警備・検査業	280
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		252			広告関連業	113
	紙類・文具・書籍卸売業		104			情報サービス業	498
	化学品卸売業		218	人材派遣・紹介業		87	
	再生資源卸売業		44	専門サービス業		383	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		235	医療・福祉・保健衛生業		111	
	機械・器具卸売業		741	教育サービス業		46	
	その他の卸売業		266	その他サービス業		265	
						その他	33
				合 計	10,626		

(3) 規模

大企業	1,605	15.1%
中小企業	9,021	84.9%
(うち小規模企業)	(3,561)	(33.5%)
合 計	10,626	100.0%
(うち上場企業)	(202)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング